

戦略 4 安心「やまなし」充実戦略

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	1	感染症に対して強靱な社会づくり	計画掲載施策数	3
【政策の基本的な考え方】 感染症は、生命や健康をおびやかすだけでなく、ひとたび発生・拡大すると、生活や社会経済にも大きな影響を及ぼします。 感染症の発生予防及びまん延防止を図るとともに、今後起こり得る未知なる感染症への備えを強化し、り患した際も感染者が治療に専念でき、回復後は地域社会に快く迎えられ、誰もが安全で安心な生活と経済活動を両立できる社会を構築する必要があります。 このため、感染症対策の専門機関を中心とした体制を整備し、医療機関などの関係機関との連携・協働のもと、より実効性の高い、社会全体での感染拡大防止対策の実施や必要な医療の提供などの取り組みを進めるとともに、県民等への的確な情報提供を通して、感染症への理解を促進します。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 未知なる感染症に対する体制整備		P.89	感染症対策センター 外
	○ 結核・特定感染症等の対策の推進		P.90	感染症対策センター 外
	○ 感染症対策認証制度の着実な推進		P.90	感染症対策センター
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		20,185 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		20,185 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4 - 1 - 2 結核・特定感染症等の対策の推進			(感染症対策センター)	
	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均との差	0.9 (人口10万対) (H29)	0 (人口10万対) (R 4)	0.9 (人口10万対) (R 2)	0.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
未知なる感染症に 対する体制整備 【感染症対策企画グループ】 ①②③ 【政策企画グループ】 ④ 【新型コロナウイルス対策グループ】 ⑤⑥⑦	予 防 費 (33,497,961) 19,858,109 [904,900] ①②③⑤⑥⑦ 企 画 総 務 費 (92,559) 23,084 [69,251] ④	実効性の高い感染症対策の実施及び未知なる感染症への備えの強化のため、山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)を設置し、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策に係る司令塔機能を強化するとともに、国内外の感染症専門家からの最新知見の収集など情報収集・発信機能の強化を図った。 また、県の新型コロナウイルス感染症対応の検証・記録や、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染患者の受入支援やワクチン接種会場の設置、自宅療養体制の構築を進めた。 これにより、感染症に対して強靱な地域社会への移行に寄与した。 また、感染拡大期においても本県の医療提供体制を堅持した。 ①グローバル・アドバイザー・ボードからの助言 8回 ②やまなし感染症ポータルサイトの整備 一式 ③国内外感染症専門家の任用等 6人 ④県の対応に係るアンケートの実施 県民 1,001名 市町村長 27名 医療機関 60病院、17団体 民間事業者 92企業、29団体 ⑤新型コロナウイルス感染症患者受入支援病床数 143,313床 ⑥新型コロナウイルスワクチン 大規模接種会場接種回数 66,688回 ⑦ホームケア利用者数 9,611名

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
結核・特定感染症 等の対策の推進 【感染症対策企画グループ】 ①② 【健康増進課】 ②	予 防 費 (139,404) 85,004 ② 保 健 所 費 (7,928) 4,474 ①	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染症の発生情報を収集し、県民や医療関係者への的確な情報提供に努め、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供や病原体等の検査体制の確立、エイズ、梅毒、ウイルス性肝炎といった特定感染症の相談・検査業務を実施するとともに、肝疾患の早期発見早期治療に向けた対策を推進した。 これにより、感染症の発生及びまん延防止に寄与した。 ①保健所での特定感染症検査 827 検体（内エイズ 131 検体） ② B 型・C 型肝炎受給者証交付実績 596 件
感染症対策認証制度の着実な推進 【グリーン・ゾーン推進グループ】 ①②③④⑤⑥	住みよい地域づくり推進費 (237,140) 214,119 ①②③④⑤⑥	感染症への対応が余儀なくされる状況においても、感染拡大防止と経済活動を両立できる強靱な社会の形成のため、やまなしグリーン・ゾーン認証制度の周知・普及、他団体との連携に取り組んだ。 これにより、感染症に対し強靱な社会の形成に寄与した。 ①グリーン・ゾーン認証施設数 6,857 件 ②専用ウェブサイト・LINE お知らせシステムの運用 ③認証制度専門家委員会の開催 4 回 ④国際的評価基準（グリーン・ゾーン プレミアム）構築のための実証事業 令和 3 年 9 月 ⑤W H S R（国際認証基準）互換性認定取得（5 項目） 令和 4 年 3 月 ⑥他自治体への普及支援 全都道府県で同様の第三者認証制度を実施

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	2	健康・命を守る保健医療の確保	計画掲載施策数	15
【政策の基本的な考え方】 健康は人生 100 年時代の基盤となるため、安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに、現在も高い水準にある健康寿命の更なる延伸により、県民一人ひとりのQOL（生活の質）の向上を図っていく必要があります。 このため、地域で必要とされる医療が提供できるよう、医師や看護職員などの医療を担う人材確保・定着や、医療の体制整備を図るとともに、がんなどの疾病対策、医療や健診等のデータを活用した自発的な健康づくり、生活習慣病予防などを進めます。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 医療従事者の確保・定着・偏在の是正		P.94	福 祉 保 健 部
	○ 救急医療体制の充実		P.95	福 祉 保 健 部
	○ 医療機能の分化・連携等の推進		P.95	福 祉 保 健 部
	○ へき地医療の確保		P.96	福 祉 保 健 部
	○ 産科・周産期医療の確保		P.96	福 祉 保 健 部
	○ 在宅医療の充実		P.96	福 祉 保 健 部
	○ 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進		P.97	福 祉 保 健 部
	○ 口腔の健康づくりの推進		P.97	福 祉 保 健 部
	○ 難病などの疾病対策の推進		P.97	福 祉 保 健 部
	○ がん対策の推進		P.98	福 祉 保 健 部
	○ 災害医療対策の強化		P.98	福 祉 保 健 部
	○ オンライン診療の普及促進		P.98	福 祉 保 健 部
	○ 国民健康保険等の安定的な運営		P.99	福 祉 保 健 部
	○ データを活用した健康増進と医療費適正化の推進		P.99	福 祉 保 健 部
	○ 公衆衛生の維持・向上		P.100	福 祉 保 健 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		32,322 百万円	
	前年度までの事業費		25,541 百万円	
	本年度の事業費		6,781 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4-2-3 医療機能の分化・連携等の推進				(福祉保健部)
	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関（入院を要する救急患者に対応可能）数	4 病院 (R 1)	33 病院 (R 4)	13 病院 (R 3)	31.0
	4-2-4 へき地医療の確保				(福祉保健部)
	へき地医療拠点病院	4 施設 (R 1)	4 施設 (R 4)	4 施設 (R 3)	100.0
	へき地診療所	11 施設 (R 1)	11 施設 (R 4)	11 施設 (R 3)	100.0
	4-2-5 産科・周産期医療の確保				(福祉保健部)
	分娩取扱い医療機関数	18 施設 (R 1)	18 施設 (R 4)	17 施設 (R 3)	94.4
	総合周産期母子医療センター	1 施設 (R 1)	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 3)	100.0
	地域周産期母子医療センター	5 施設 (R 1)	5 施設 (R 4)	5 施設 (R 3)	100.0
	4-2-6 在宅医療の充実				(福祉保健部)
	訪問診療を実施する診療所・病院数	135 箇所 (H29)	154 箇所以上 (R 4)	114 箇所 (R 3)	△ 110.5
	トータル・サポート・マネジャー	22 名 (R 1)	50 名 (R 4)	53 名 (R 3)	110.7
	4-2-7 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進				(福祉保健部)
	平均寿命と健康寿命の差	男性 8.08 年 女性 11.11 年 (H30)	短縮	—	—
	4-2-8 口腔の健康づくりの推進				(福祉保健部)
	60 歳代における咀嚼良好者の割合	73.6% (H26)	80.0% (R 4)	—	—
	4-2-10 がん対策の推進				(福祉保健部)
	75 歳未満年齢調整死亡率	67.8 人 (人口 10 万対) (H29)	62.6 人 (人口 10 万対) (R 4)	59.1 人 (人口 10 万対) (R 2)	167.3

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4-2-11 災害医療対策の強化				(福祉保健部)
	山梨DMA T*チーム数	31 チーム (R 1)	42 チーム (R 4)	34 チーム (R 3)	27.3
	災害医療コーディネーター数	12 人 (R 1)	21 人 (R 4)	18 人 (R 3)	66.7
	4-2-12 オンライン診療の普及促進				(福祉保健部)
	オンライン診療導入医療機関	20 施設 (R 3)	400 施設 (R 4)	20 施設 (R 3)	0.0
	4-2-13 国民健康保険等の安定的な運営				(福祉保健部)
	4-2-14 データを活用した健康増進と医療費適正化の推進				(福祉保健部)
	特定健診受診率	55.6% (H29)	67.6% (R 4)	60.5% (R 1)	40.8
	4-2-13 国民健康保険等の安定的な運営				(福祉保健部)
	後発医薬品の使用割合	73.9% (H30)	80.0% (R 4)	81.7% (R 3)	127.9
	4-2-14 データを活用した健康増進と医療費適正化の推進				(福祉保健部)
	糖尿病に起因する新規透析導入患者数	120 人 (H29)	114 人 (R 4)	123 人 (R 3)	△ 50.0
	4-2-15 公衆衛生の維持・向上				(福祉保健部)
	H A C C P (ハサップ) の衛生管理を導入した食品営業許可施設の割合	0.4% (H30)	100.0% (R 4)	100.0% (R 3)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
医療従事者の確保・定着・偏在の 是正 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨	医 務 費 (452,553) 431,563 ①②③④⑤⑥ 保健師等指導費 (502,631) 468,415 ⑦⑧	医師や看護職員の確保・定着・地域偏在の是正のため、修学資金貸与や育成等の支援、勤務環境の整備等を計画的に進めるとともに、産科など特に充実が必要な診療科の人材確保を図った。 これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の85.7%が卒業後に県内の医療機関に勤務し、また、看護学校の新卒者の県内就業率は70.1%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。 【医師】 ①地域医療対策協議会の開催 2回 ②医師修学資金の貸与 260人 ③医師研修資金の貸与 10人 ④若手医師医療技術向上研修会の開催 2回 ⑤地域医療支援センターの運営 1箇所 ⑥医療従事者勤務環境改善支援センターの運営 1箇所 【看護職員】 ⑦看護職員修学資金の貸与 342人 ⑧看護職員資質向上研修 9研修 183人 ⑨感染管理認定看護師養成のための教育課程の開設準備に係る関係者（機関）打合せの実施 13回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
救急医療体制の充実 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	医 務 費 (4,184,125) 4,072,825 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	医師の不足や地域偏在が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保を図った。 これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を 24 時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージ*する機能が整備された。 また、医師の高齢化や働き方改革の施行に伴い、救急医療を担う医師不足が見込まれる中、救急に係る実態調査を行い、課題を明らかにした上で、持続可能な救急医療体制の構築に向けた検討を行った。 ①在宅当番医制の運営支援 9 地区 ②二次救急医療機関の設備整備の支援 6 病院 ③高度救命救急センターの運営支援 1 施設 ④小児救急医療体制整備の支援 2 施設 7 病院 ⑤ドクターヘリを運航する基地病院へ運航経費の支援 1 施設 ⑥歯科救急医療体制の運営 3 施設 ⑦救急医療情報システムの運営 24 時間 365 日 ⑧適正受診に向けた啓発 こども救急ガイドブックの作成・配付 2,000 部 メディアを活用した広報 ラジオ 1 回、テレビ 1 回 ⑨持続可能な救急医療体制の整備 実態調査の実施
医療機能の分化・連携等の推進 【医 務 課】 ①② 【衛生薬務課】 ③	医 務 費 (120,387) 105,123 ①②	急性期医療から在宅医療まで地域全体で必要な医療を切れ目なく提供するため、医療機関における医療機能の分化・連携を進めるとともに、増加する外国人患者など多様化、複雑化する医療ニーズに対応した、地域で必要とされる医療の充実を図った。 これにより、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制の整備に寄与した。 ①病床転換等への支援 3 件 ②外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の選出 入院を要する救急患者に対応可能な医療機関 (再掲) 13 施設 ③薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催 1 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
へき地医療の確保 【医 務 課】 ①②③④⑤	医 務 費 (173,094) 168,643 ①②③④ 医 薬 総 務 費 (131,200) 131,200 ⑤	山間部等の住民へ医療を適切に提供するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所への支援を行うとともに、地域の医療機関へ配置される自治医科大学卒業医師の確保を図った。 これにより、山間・へき地等で医療提供体制が十分に整備されていない地域の住民が医療機関を受診する機会を確保した。 ①へき地医療拠点病院が行う巡回医療への支援 4 病院 ②へき地医療拠点病院が行う設備整備への支援 3 病院 ③へき地診療所が行う設備整備への支援 3 診療所 ④過疎地域等特定診療所が行う設備整備への支援 1 診療所 ⑤地域の医療機関への配置に向けた自治医科大学卒業医師の確保 (2年間の初期臨床研修を開始) 確保医師 3 人
産科・周産期医療の確保 【医 務 課】 ①②	医 務 費 (48,417) 45,633 ①②	県内のどこでも安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の維持・確保を図るため、周産期母子医療センターへの支援や、山梨大学と連携した産科医の確保や不妊治療に係わる人材の育成などに取り組んだ。 これにより、産科・周産期医療の確保に寄与した。 ①総合・地域周産期母子医療センターへの支援 3 施設 ②山梨大学への寄附講座 (地域周産期等医療学講座)の設置 (再掲)
在宅医療の充実 【医 務 課】 ①②③④⑤ 【衛生薬務課】 ⑥	医 務 費 (14,813) 9,075 ①②③ 保健師等指導費 (18,391) 10,000 ④⑤	在宅医療提供体制の充実・強化を図るため、在宅医療に係わる人材育成、多職種連携、拠点形成、普及啓発等に取り組んだ。 これにより、住み慣れた地域等において、安心して療養できる環境の充実に寄与した。 ①訪問診療に係わる人材育成を支援 2 件 ②在宅医療提供チームの活動を支援 2 件 ③訪問看護支援センターの運営 1 箇所 ④トータル・サポート・マネジャー*の養成 12 人 ⑤訪問看護ステーションの開設支援 4 件 ⑥薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催 (再掲) 1 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
健康寿命の延伸に 向けた健やか山梨 21 の推進 【健康増進課】 ①②③④	公衆衛生総務 (7,141) 5,272 ①②③④	生活習慣病の発症・重症化予防の推進のため、健やか山梨 21 推進会議を中心に、市町村及び健やか山梨 21 推進団体、企業等と連携・協働をしながら健康づくり施策を実施した。 これにより、推進団体との連携が強化され、生活習慣の改善を柱とした県民の健康づくりに寄与した。 ①C K D *病診連携医の認定登録 登録医 134 人 ②やまなし健康経営優良企業認定(再掲) 109 社 ③新採用・新任期行政管理栄養士研修会の開催 2 回 ④地域・職域保健連携推進会議の開催 1 回(書面)
口腔の健康づくり の推進 【健康増進課】 ①②③④	公衆衛生総務 (6,347) 4,034 ①②③④	乳幼児期の口腔の健康の地域間格差を解消するため、市町村や関連機関の取り組みを支援するとともに、成人期からの歯肉・歯周疾患の早期発見・早期治療を可能にするため、定期的な歯科健診の受診、医科歯科連携を推進するなど、ライフステージ毎の対策を行った。 これにより、口腔の健康が保持・増進され、健康格差の縮小促進に寄与した。 ① 8020 運動推進特別事業 歯科医療従事者等を対象とした研修会 5 回 ②功労賞表彰・高齢者よい歯のコンクールの実施 ③口腔保健支援センターの運営 口腔の健康づくり推進検討会 1 回 施設職員等を対象とした研修会 5 回 小学校における歯科保健・口腔衛生指導 9 校 乳幼児・保護者を対象とした歯科保健教室 6 回 ④周術期等口腔機能推進事業医科歯科連携説明 7 回
難病などの疾病対 策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤ 【医 務 課】 ⑥	公衆衛生総務費 (166,472) 135,982 ③④ 予 防 費 (967,861) 938,206 ①②⑤ 医 務 費 (6,121) 5,531 ⑥	難病患者に対する支援の充実等を図るため、難病患者への医療費助成や医療提供体制の充実に向けた検討、臓器移植に関する普及啓発を実施した。 これにより、難病患者に対する支援や移植医療の推進に寄与した。 ①難病患者の医療費助成 4,984 件 ②難病相談支援センターの利用 570 件 ③小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 462 件 ④小児慢性特定疾病児童等の療育相談指導 520 件 ⑤アレルギーに関する研究会の実施 1 回 ⑥臓器移植コーディネーターの設置 1 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
がん対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤	成人病対策費 (41,729) 33,953 ①②③④ 医 務 費 (49,217) 45,553 ⑤	がん対策の一層の充実を図るため、山梨県がん対策推進計画に基づき、がんに関する正しい知識を普及し、効果的ながん検診の実施や、先進的ながん医療の推進、がん患者が住み慣れた地域で安心して生活するための支援を行うなど、がんに関する総合的な施策を展開した。 これにより、がんの早期発見・早期治療や病態に応じた適切な医療の提供、療養生活の質の維持・向上に寄与した。 ①がん対策推進協議会の開催 1 回 ②がん登録 7,881 件 ③がん患者サポートセンター相談事業（再掲） 延べ 43 件 ④がん患者の妊孕性温存療法医療費助成 10 件 ⑤がん診療連携拠点病院等への支援 4 機関
災害医療対策の強化 【医 務 課】 ①②③ 【健康増進課】 ③ 【福祉保健総務課】 ③	医 薬 総 務 費 (280) 200 ③ 精 神 保 健 費 (901) 138 ③	甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者等に対する研修、災害拠点病院等への支援を行うなど、災害時医療救護体制等の充実を図った。 これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害時医療救護体制等の充実及び効果的な死因究明や身元確認体制の強化に寄与した。 ①大規模地震時医療活動訓練等の実施 3 回 ②災害医療関係者に対する研修・会議の実施 1 回 ③DMAT・DPAT等の養成 DMAT 5 人 DPAT 5 人
オンライン診療の普及促進 【医 務 課】 ①	医 務 費 (272,205) 53,700 [165,090] ①	医師がオンライン上で患者の過去の診療情報を確認し、よりの確な診断を行うことが可能となるよう、県医師会が推奨する「電子版かかりつけ連携手帳」と連動したアプリによるオンライン診療システムの開発支援及び医療機関への普及を促進した。 これにより、受診の際の感染リスクの低減につながった。 ①オンライン診療導入医療機関 20 機関

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
国民健康保険等の 安定的な運営 【国保援護課】 ①②③④ 【衛生薬務課】 ⑤⑥⑦⑧ 【健康増進課】 ⑨	一 般 管 理 費 (国民健康保険特別会計) (5,134) 3,056 ①② 保 健 事 業 費 (国民健康保険特別会計) (22,435) 15,067 ③④ 薬 務 費 (7,023) 6,547 ⑤⑥⑦⑧ 公衆衛生総務費 (674) 674 ⑨	公的医療保険制度の安定的な運営のため、山梨県医療費適正化計画に基づき、公的医療保険を運営する保険者からなる山梨県保険者協議会を通じた取り組みや、データベースを活用した疾病の重症化予防、後発医薬品の使用などを推進した。 これにより、保険料（税）収納率向上、保険者が行う健診や保健指導の対応力向上などに寄与した。 ①保険者協議会の開催 2回 ②収納対策研修会の開催 令和4年2月 ③特定健診・特定保健指導研修会の開催 2回 ④市町村保健師等の保健指導力の育成 ⑤後発医薬品安心使用促進協議会の開催 2回 ⑥SNS等を活用した普及啓発 テレビCM 4箇月（32回） SNS広告 1箇月（301,797回） ⑦新聞広告の掲載 6箇月（12回） ⑧甲府駅前ビジョンでのテレビCMの放映 4週間（1,456回） ⑨慢性腎臓病予防推進対策協議会の開催 1回
データを活用した 健康増進と医療費 適正化の推進 【国保援護課】 ①②	保 健 事 業 費 (国民健康保険特別会計) (37,063) 37,063 ①②	国保データベースを活用し、国民健康保険加入者に対して個々の健康特性に応じた情報提供等を行うスマートフォンアプリケーションの運用を継続した。 また、国保データベースを活用して医療費水準の高い市町村と低い市町村の要因等の分析を行った。 これにより、市町村が次年度以降に効果的な医療費適正化の保健事業を実施可能となることに寄与した。 ①スマートフォンアプリケーションの運用継続 通年 ②医療費分析の実施 9市町村分

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公衆衛生の維持・向上 【衛生薬務課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫	食品衛生指導費 (46,685) 45,123 ④⑤⑥ 薬 務 費 (10,774) 7,253 ③⑦⑧⑨ 環境衛生指導費 (2,803) 1,122 ①②⑩⑪⑫	県民の生活と健康を守るため、環境の変化や規制強化等に対応し、各種事業に取り組んだ。 これにより、公衆衛生の向上に寄与した。 ①生活衛生施設等への監視指導の実施 延べ 272 施設 ②レジオネラ症発生防止対策講習会の実施 参加者約 100 人（オンライン参加者を含む） ③薬事関係施設への監視指導の実施 延べ 358 施設 ④食品等事業者への監視指導の実施 4,875 件 ⑤食品衛生研修会の開催 47 回 ⑥H A C C P等普及啓発チラシの作成、配布 約 4,000 件 ⑦献血の普及啓発の実施 中学 3 年生、新成人への啓発物品の配布 21,000 個 路線バスへの広告掲載 11 箇月 ⑧山梨県献血推進協議会の開催 1 回 ⑨血液事業推進会議及び市町村血液事業担当者会議の 合同開催 1 回 ⑩水道施設耐震化等への支援 3 市 1 村 1 企業団 ⑪水源の水質検査 26 地点 ⑫福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水の放 射性物質検査 86 地点

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	3	地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実	計画掲載施策数	15
【政策の基本的な考え方】 地域には、高齢者や子ども、障害のある方・ない方など多様な人々が暮らしています。制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を実現していく必要があります。 そのため、地域包括ケアシステムや障害福祉サービス、自殺予防対策、生活困窮者対策など個別のニーズに対応した取り組みを進めるとともに、介護待機者ゼロ社会を目指した施設整備、地域福祉を支える人材の確保・育成、相談体制の強化、多様な主体の連携などを推進します。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 地域福祉の推進		P.104	福 祉 保 健 部
	○ 高齢者の介護予防・健康づくりの推進		P.104	福 祉 保 健 部
	○ 医療と介護の連携推進		P.105	福 祉 保 健 部
	○ 介護人材の確保・定着と資質向上		P.106	福 祉 保 健 部
	○ 特別養護老人ホーム等の計画的な整備		P.106	福 祉 保 健 部
	○ 認知症施策の総合的な推進		P.107	福 祉 保 健 部
	○ 共生社会の実現		P.108	福 祉 保 健 部
	○ 障害児（者）支援の充実		P.109	福 祉 保 健 部
	○ 障害児（者）の地域移行推進・相談支援の充実		P.110	福 祉 保 健 部
	○ 心の健康対策の推進		P.110	福 祉 保 健 部
	○ 自殺予防対策		P.111	福祉保健部 外
	○ 子どもの貧困対策の推進		P.112	子育て支援局 外
	○ 社会的養育の推進		P.113	子育て支援局
	○ 児童虐待防止対策の強化		P.113	子育て支援局
	○ 子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化		P.114	子育て支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		15,199 百万円	
	前年度までの事業費		11,027 百万円	
	本年度の事業費		4,172 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4-3-1 地域福祉の推進			(福祉保健部)	
	改正社会福祉法に基づいた内容で計画を改定した市町村数	0 市町村 (H30)	27 市町村 (R 4)	16 市町村 (R 3)	59.2
	4-3-2 高齢者の介護予防・健康づくりの推進			(福祉保健部)	
	介護予防に資する通いの場の参加人数	14,852 人 (R2 (H31実績))	17,500 人 (R4 (R3実績))	8,844 人 (R3 (R2実績))	△ 226.9
	4-3-3 医療と介護の連携推進			(福祉保健部)	
	手引きにより医療と介護の連携を行っている市町村数	15 市町村 (R 1)	27 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 3)	100.0
	4-3-4 介護人材の確保・定着と資質向上			(福祉保健部)	
	介護職員数	13,029 人 (H29)	13,746 人 (R 2)	13,724 人 (R 2)	96.9
	4-3-5 特別養護老人ホーム等の計画的な整備			(福祉保健部)	
	特別養護老人ホーム定員数	5,027 人 (R 1)	5,369 人 (R 4)	5,242 人 (R 3)	62.9
	4-3-6 認知症施策の総合的な推進			(福祉保健部)	
	チームオレンジを設置する市町村数	1 市町村 (R 2)	12 市町村 (R 4)	2 市町村 (R 3)	9.1
	4-3-7 共生社会の実現			(福祉保健部)	
	共生社会に対する県民の認知度	49.6% (H29)	100% (R 4)	46.9% (R 2)	△ 5.4
	4-3-8 障害児(者)支援の充実			(福祉保健部)	
	短期入所事業所のベッド数	222 床 (H28)	248 床 (R 2)	352 床 (R 3)	500.0
	4-3-9 障害児(者)の地域移行推進・相談支援の充実			(福祉保健部)	
	精神科病床における1年以上の長期入院患者数	65 歳以上 699 人 65 歳未満 435 人 (H30)	65 歳以上 618 人 65 歳未満 405 人 (R 2)	65 歳以上 741 人 65 歳未満 371 人 (R 3)	65 歳以上 △ 51.9 65 歳未満 213.3

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4-3-10 心の健康対策の推進			(福祉保健部)	
	ひきこもりサポーター養成研修実施市町村	2 市 (H30)	10 市町村 (R 4)	5 市町 (R 3)	37.5
	4-3-11 自殺予防対策			(福祉保健部)	
	住所地ベースの自殺死亡率	17.0 人 (人口10万対) (H30)	減少 (R 4)	16.1 人 (人口10万人対) (R 3)	—
	発見地ベースの自殺死亡率	24.8 人 (人口10万対) (H30)	減少 (R 4)	23.7 人 (人口10万人対) (R 3)	—
	4-3-12 子どもの貧困対策の推進			(子育て支援局)	
	子どもの貧困に係る地域ネットワークを構築している市町村	5 市 (R 1)	27 市町村 (R 4)	20 市町村 (R 3)	68.2
	4-3-13 社会的養育の推進			(子育て支援局)	
	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	1 市 (R 1)	27 市町村 (R 4)	8 市町村 (R 3)	26.9
	4-3-15 子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化			(子育て支援局)	
	こころの発達総合支援センターの相談を経て診療までの待機期間	約1年 (H30)	短縮 (R 4)	約半年 (R 3)	—

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
地域福祉の推進 【福祉保健総務課】 ①②③④⑤⑥⑦	社会福祉総務費 (116,739) 111,964 ①②③④⑤⑥ ⑦	民生委員・児童委員活動や地域ボランティア活動への支援、生活困窮者の自立に向けた支援や生活保護制度の適切な運用などに取り組むとともに、地域福祉支援計画を基に、高齢者や障害者、児童の福祉などの個別相談対応に加え、これらが重複する課題に対して包括的な支援を行う体制の確立を促進した。 これにより、地域福祉の推進に寄与した。 ①「市町村地域福祉計画」の改定 16 市町村 ②県社会福祉協議会への支援 人件費 15 名分の補助 ③民生委員・児童委員活動への支援 研修会 3 回開催 ④地域ボランティア活動への支援 研修会 3 回開催の補助 ⑤民間社会福祉団体の活動への支援 1 団体の補助 ⑥生活困窮者に対する相談支援の実施 521 件 ⑦生活保護法施行事務監査の実施 12 事務所
高齢者の介護予防・健康づくりの推進 【健康長寿推進課】 ①②③④	老人福祉費 (5,362) 5,119 ①②③④	高齢者が生涯にわたり元気でいきいきと活躍できるよう、介護予防、特にフレイル（虚弱）の予防の重要性を普及啓発するため、広く県民を対象とした研修などを実施した。 また、市町村における自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みを促進するため、地域包括支援センター職員などの研修や、市町村の介護予防事業においてアドバイザーとなるリハビリテーション専門職の資質向上を図った。 さらに、市町村へのフレイル予防アドバイザーの派遣等により、住民主体で介護予防を行う体制を整備した。 これにより高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進に寄与した。 ①フレイル予防アドバイザー派遣（再掲） 延べ 21 回 市町村フレイル予防ネットワーク連絡会及びフレイル予防アドバイザー連絡会（再掲） 令和 4 年 3 月 参加者 38 名 ②地域包括支援センター職員研修の実施（新任者研修） 令和 3 年 7 ～ 8 月 受講者 延べ 129 人 ③PT・OT・STバンクによる市町村への派遣 バンク登録 136 人 派遣 延べ 39 人 ④県リハビリテーション支援センターの設置 1 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
医療と介護の連携 推進 【健康長寿推進課】 ①②③④ 【医 務 課】 ⑤⑥	老 人 福 祉 費 (35,184) 27,030 ①②③④ 保健師等指導費 (18,391) 10,000 ⑤⑥	医療と介護の連携を更に推進するため、医師や看護師、介護支援専門員などの多職種が連携するための手引きの普及、浸透を図りながら、会議を設置し、連携における課題や、より実効性のある連携方法を検討したほか、介護支援専門員研修においてケアマネジメントに必要な医療との連携に関する内容の充実を図った。 これにより、医療・介護連携推進のための会議が設置され、住み慣れた地域等において、安心して療養できる訪問診療等の提供体制の構築や医療と介護の更なる連携に向けた人材の育成、多職種連携等に寄与した。 ①県域及び高齢者福祉圏域ごとの会議等の開催 8回 ②訪問介護適正実施研修の実施 令和3年10～11月 修了者23人 ③介護支援専門員専門更新研修Ⅰ・Ⅱ、実務・再・更新研修の実施 年間各1回合計374人修了 ④地域包括ケアシステム強化個別支援の実施 1市 ⑤訪問看護支援センターの運営(再掲) 1箇所 ⑥トータル・サポート・マネジャーの養成(再掲) 12人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
介護人材の確保・ 定着と資質向上 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬	老 人 福 祉 費 (32,532) 25,708 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑫⑬ 社会福祉総務費 (16,144) 13,129 ⑨⑩⑪	介護人材の確保・定着、資質向上を図るため、職員の給与面の底上げとなる介護報酬の処遇改善加算を最大限取得できるよう支援するとともに、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボット等の導入に対し助成及び就職面談会や介護の職場体験を実施したほか、介護職員等を対象とした研修を実施し、専門性の向上を図った。 これにより、処遇改善加算の取得が推進されるとともに働きやすい職場環境が整備され、介護人材の確保・定着及び資質向上に寄与した。 ①事業所訪問調査・助言 26 施設 ②処遇改善加算説明会 3 回 ③加算の届出状況 1,470 施設（総事業所数の 71.7%） ④新入介護職員研修会の実施 令和 4 年 1 月 参加者 35 人 ⑤ 2 年目介護職員研修会の実施 令和 3 年 10 月 参加者 28 人 ⑥ 3 年目介護職員研修会の実施 令和 3 年 11 月 参加者 29 人 ⑦介護ロボットの導入に対する助成 交付先 5 施設 ⑧ I C T の導入に対する助成 交付先 7 施設 ⑨職場体験の実施 参加者 12 人 ⑩地域別小規模就職面談会の実施 参加者 16 人 ⑪キャリアパス支援研修の実施 参加者 65 人 ⑫認知症介護研修の実施 修了者 305 人 ⑬高齢者権利擁護に関する各種研修の実施
特別養護老人ホーム等の計画的な整備 【健康長寿推進課】 ①②③④	老 人 福 祉 費 (1,433,250) 1,041,010 [113,653] ①②③④	介護施設の整備を促進するため、施設整備を支援するとともに、円滑な施設開設に向けた取り組みを支援した。 併せて、生活環境の向上を図るため、既存施設の改修、改築に対し支援した。 これにより、施設整備が促進されるとともに、高齢者の生活環境の向上に寄与した。 ①特別養護老人ホームの改築 1 箇所 ②併設ショートステイの特養転換 70 床 ③抗原定性検査キットの配付 4,340 施設 ④ P C R 検査の実施 41,728 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
認知症施策の総合的な推進 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ ⑰⑱	老 人 福 祉 費 (27,630) 24,374 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱	認知症の方やその家族の視点に立った支援体制を充実するため、各市町村に設置された認知症初期集中支援チーム（認知症サポート医や保健師、看護師等で構成するチーム）の機能強化を図り、多様な主体によるネットワークを構築するとともに、若年性認知症対策を強化するため、コーディネーターを配置し、医療・福祉・就労などにおいて適切な支援を受けられるよう取り組んだ。 また、全ての県民が認知症を正しく理解し、認知症の方と家族を支える「県民総サポーター」を推進した。 これにより、県民の認知症に対する理解促進や専門職による支援の強化が図られ、認知症の方や家族が安心して暮らし続けられる体制の推進に寄与した。 ①認知症初期集中支援チーム員研修 4人養成 ②認知症サポート医養成研修 4人養成 ③認知症疾患医療センターの設置 4箇所 ④認知症の人や家族に対する支援 交流会の開催 7回 ⑤認知症コールセンターの設置 1箇所 ⑥認知症カフェの数 25市町村 57箇所 ⑦若年性認知症相談支援センターの設置 1箇所 ⑧若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援 通年 ⑨若年性認知症自律支援ネットワーク会議の開催 1回 ⑩研修会の開催 1回 ⑪本人や家族のための交流会の開催 1回 ⑫普及啓発、関係機関への周知 ⑬認知症サポーター養成 3,473人 累計 115,079人 ⑭認知症キャラバン・メイトの養成 累計 1,735人 ⑮認知症サポート事業所 967事業所 ⑯オレンジチューター研修の受講（国研修） 3人 ⑰チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 研修企画 2回 全体研修 1回 ⑱共生のための普及啓発 冊子「もしも」印刷配付 2,500部

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
共生社会の実現 【障 害 福 祉 課】 ①②③	社会福祉総務費 (8,073) 7,202 ①②③	障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等への障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発を行うとともに、県及び市町村に相談員を配置し、研修会等を通じて相談員の資質の向上を図った。 これにより、共生社会の実現に向け、障害への理解促進等に寄与した。 ①「障害者の主張大会」の実施 令和3年12月 ②「やまなし心のバリアフリー推進ポスター」と「標語」の募集 ポスター 20点 標語 350点 ③障害者差別解消支援ネットワーク会議の開催 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害児（者）支援 の充実 【障 害 福 祉 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨	知的障害者福祉費 (439,766) 256,491 [176,100] ①②③④ 児童福祉総務費 (7,984) 156 ⑤⑥ 社会福祉総務費 (490,963) 450,714 [40,213] ⑦⑨ 身体障害者福祉費 (31,774) 31,761 ⑧	障害のある方の自立や地域への定着を促進するため、グループホームや短期入所サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等を支援するとともに、障害のある方や家族が安心して地域で暮らせるよう、支援を担う人材の確保・育成を図った。 これにより、障害児（者）支援の充実に寄与した。 ①共同生活援助（グループホーム）の整備 68 床 ②短期入所施設の整備（医療型を除く） 37 床 ③就労継続支援事業所の整備 14 事業所、定員 265 名増 ④放課後等デイサービスの整備 19 事業所、定員 185 名増 ⑤医療的ケア児支援検討会議 1 回 ⑥医療型短期入所施設の整備 2 床 ⑦サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 基礎研修 4 回 修了者 118 人 実践研修 1 回 修了者 30 人 更新研修 3 回 修了者 83 人 ⑧電子版かかりつけ連携手帳を活用した重度心身障害者医療費助成に係るモデル事業 対象医療機関 県立中央病院、山梨大学医学部附属病院 対象市町村 甲府市、中央市 参加者 46 人 ⑨障害福祉サービス事業所等の感染症対策 入所施設等職員へのPCR検査 延べ 26,720 人 11 人陽性判明 抗原定性検査キットの配付 69,130 セット

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害児（者）の地域移行推進・相談支援の充実 【障害福祉課】 ①③④ 【健康増進課】 ②⑤	精神保健費 (3,585) 2,662 ②⑤ 社会福祉総務費 (22,150) 22,011 ③④	長期入院者の地域移行を推進し、障害のある方の多様なニーズに対応するため、地域生活移行の受け皿となる地域において地域生活支援拠点を整備するとともに、必要な障害福祉サービス等を受けるための相談支援体制の充実、相談支援に携わる者をバックアップする体制を強化した。 これにより、障害児（者）の地域移行の推進、相談支援の充実が図られた。 ①地域生活支援拠点の整備 27 市町村 11 箇所 ②ピアサポーターの精神科病院派遣 59 回 ③圏域マネージャーの配置 4 圏域 ④相談支援従事者 初任者研修 1 回 修了者 64 人 現任研修 1 回 修了者 35 人 主任研修 1 回 修了者 17 人 ⑤ピアサポーター養成研修 1 回 修了者 46 人
心の健康対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤	精神保健費 (88,685) 80,158 [5,917] ①②③④⑤	精神障害を有する方、ひきこもり当事者、依存症を有する方や、その家族への支援の充実を図るため、専門窓口で相談対応を行うとともに、関係機関との連携体制の構築に取り組んだ。 これにより、心の健康対策が充実・強化された。 ①精神科救急情報センター（24 時間）における受診相談 1,391 件 ②山梨県ひきこもり地域支援センターにおける個別相談 423 件 ③ひきこもりサポーター養成に対する技術的支援 1 市 ④依存症相談窓口における相談件数 220 件 ⑤民間団体と連携し支援ノウハウを蓄積

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
自殺予防対策 【健康増進課】 ①②③④ 【観光振興課】 ⑤⑥	精 神 保 健 費 (72,936) 57,024 [1,879] ①②③④ 観 光 宣 伝 費 (7,610) 7,610 ⑤⑥	住所地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、本県における自殺の現状を分析した上で、山梨県自殺対策推進計画に基づき各種施策を総合的に推進するとともに、発見地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、効果的なハイリスク地対策に取り組んだ。 これにより、自殺防止対策の総合的な推進が図られた。 ①いのちのセーフティネット連絡協議会の開催 2回 ②「山梨いのちの日」等における普及啓発 2回 ③市町村等におけるゲートキーパーの養成 9,464人(累計) ④検索連動型広告の実施 令和3年6月～令和4年3月 ⑤青木ヶ原ネイチャーガイドツアーの実施 2回 ⑥青木ヶ原フォトコンテストの開催 令和3年7月～10月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子どもの貧困対策の推進 【子ども福祉課】 ①②③⑤⑥ 【高校教育課】 ④ 【私学・科学振興課】 ④⑦	社会福祉総務費 (12,643) 11,260 ⑤ 青少年総合対策費 (4,904) 1,281 ①②③ 母子福祉費 (37,479) 30,485 ⑥ 私学振興費 (1,878,602) 1,852,661 ④⑦	貧困の状況にある子どもに必要な支援につなげるため、地域における支援体制を強化するとともに、子どもの教育の支援や保護者への就労支援を行い、貧困の連鎖を防止する支援を行った。 また、食料や生活用品を円滑に支援できる仕組みを構築するためにモデル事業を開始した。 これにより、子どもの貧困対策推進に向けた理解が進み、地域ネットワークの構築が図られるとともに、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、地域の実情に沿った取り組みが進められた。 ①やまなし子どもの貧困対策推進計画の推進 通年 ②子どもの食料・生活用品支援ネットワーク構築モデル事業 1箇所 ③子どもの居場所づくり等への支援 3団体 ④就学支援金等による教育のための支援(再掲) 就学支援金(学び直しを含む) 21,108人 山梨県高等学校奨学給付金 1,931人 低所得世帯への県立高等学校の入学料の減免 136人 入学準備サポート事業による支援 541人 ⑤子どもの学習支援事業の実施(町村分) 9町村 71人 ⑥自立支援制度によるひとり親等への就労支援(再掲)(町村分) 高等職業訓練促進給付金等 8人 ⑦私立高等学校等への奨学給付金等による支援(再掲) 49校

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
社会的養育の推進 【子ども福祉課】 ①②③④⑤⑥	児童福祉総務費 (54,098) 52,370 ②③④⑤⑥	子どもが家庭環境の下で幸福に愛情を受けて健全に成長するため、地域における子ども家庭への支援の中心となる「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進し、児童家庭支援センターや児童養護施設等における家庭支援体制の強化を図るとともに、民間団体と連携し、家庭養育推進に向けた取り組みの成果や課題、子どもへの影響等について検証等を行うモデル事業に着手した。 これにより、児童虐待などにより要保護となった子どもが、家庭的な養育環境のもとで、健全に成長する環境の整備に寄与した。 また、ヤングケアラー支援について、連携支援の在り方を示した全国初の「ヤングケアラー支援ガイドライン」を策定し、包括的な支援体制の整備を進めた。 ①やまなし社会的養育推進計画の推進 通年 ②児童家庭支援センター運営費の助成 1箇所 ③里親月間での啓発活動の実施 令和3年10月 ④ヤングケアラー支援ネットワーク会議の開催 3回 ⑤ヤングケアラー相談促進啓発動画の公開 ⑥ヤングケアラー啓発カードの配付 10万枚
児童虐待防止対策 の強化 【子ども福祉課】 ①②③④	児童福祉総務費 (4,541) 3,398 ①②④	児童虐待に関する県民の意識を高めるため、市町村や関係機関と連携して、オレンジリボンキャンペーンを「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に実施した。 また、児童虐待への対応強化を図るため、児童相談所に専門的知識を有する児童福祉司等を増員するなど体制強化を進めるとともに、警察等関係機関との連携を更に進めた。 これにより、児童虐待に関する県民の知識や理解が深まり、また、児童虐待に対する確な対応が図られた。 ①児童虐待防止月間(11月)オレンジリボンキャンペーンの実施 月間中のテレビCM放映 46本 YouTube広告 11月1日～30日(30日間) 啓発物品、チラシを協力団体へ配布 ②オレンジリボン講演会を開催 参加者212人 ③児童相談所職員の増員 児童福祉司 8人 児童心理司 4人 ④子どもを守る山梨ネットワーク会議の開催 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化 【子ども福祉課】 ①②③	児童福祉施設費 (55,130) 46,092 ①	発達障害や虐待などにより心のケアを必要とする子どもなどに対し、子どものこころサポートプラザにおいて相談支援や専門的な医療を提供した。 また、サポートプラザを構成する4つの所属による連携推進会議や連携チーム会議を開催した。 これにより、それぞれの機能を連携させ、一体的な整備によるメリットを生かした、先進的で効果の高い医療・支援の提供や、子どもの心のケアに係る全県的な支援ネットワークの強化が進んだ。 ①子どものこころサポートプラザの運営 ②子どものこころサポートプラザ連携推進会議 4回 ③連携チーム会議 7回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	4	環境と調和した持続可能な社会への転換	計画掲載施策数	11
【政策の基本的な考え方】 現代社会は、物質的な豊かさと生活の利便性をもたらす一方で、地球温暖化など、様々な問題を引き起こしており、近年では、マイクロプラスチックによる海洋汚染など新たな課題も生じています。省エネルギーや脱炭素による地球温暖化対策などにより、こうした課題に適切に対応するとともに、SDGs*の考え方も活用し限りある資源の循環的な利用を基調とする持続可能な社会を構築していく必要があります。 このため、県民や市町村、企業・団体等と連携しながら、健全で恵み豊かな自然環境などの保全を図るとともに、本県の強みである良質な水や豊かな森林などの地域資源を活用し、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会づくりを進めます。また、クリーンエネルギーの活用や、自立・分散型エネルギーシステムの導入促進、次世代エネルギーシステムの研究開発、県民総参加による地球温暖化対策を推進します。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 環境保全の推進と地域資源の活用		P.117	環境・エネルギー部
	○ プラスチックごみ対策の推進		P.117	環境・エネルギー部
	○ 「富士山登山鉄道」構想の検討		P.118	知 事 政 策 局
	○ 世界文化遺産富士山の保全		P.118	観 光 文 化 部
	○ 甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進		P.119	環境・エネルギー部
	○ 希少な野生動植物の保護・保全施策の推進		P.119	環境・エネルギー部
	○ 鳥獣被害の防止		P.120	農 政 部 外
	○ やまなしクールチョイス県民運動の展開		P.121	環境・エネルギー部
	○ クリーンエネルギーの導入拡大		P.122	環境・エネルギー部
	○ 水力発電の開発及び施設の健全性の維持		P.123	企 業 局
	○ CO ₂ フリー水素利活用に向けた実証研究		P.123	企 業 局 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		12,396 百万円	
	前年度までの事業費		8,504 百万円	
	本年度の事業費		3,892 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	4 - 4 - 7 鳥獣被害の防止				(農政部)
	農作物被害金額	151 百万円 (H30)	143 百万円 (R 4)	137 百万円 (R 3)	175.0
	獣害防止柵の整備による農業被害 防止面積	4,470 ha (H30 累計)	4,870 ha (R 4 累計)	4,821 ha (R 3 累計)	87.8
	4 - 4 - 8 やまなしクールチョイス県民運動の展開				(環境・エネルギー部)
	やまなしクールチョイスサポーター数	0 人・団体 (H30)	1,600 人・団体 (R 4)	1,090 人・団体 (R 3)	68.1
	4 - 4 - 9 クリーンエネルギーの導入拡大				(環境・エネルギー部)
	住宅用太陽光発電 (10kW 未満) 導入出力	12.9 万 kW (H30)	15.7 万 kW (R 4)	15.6 万 kW (R 3)	96.4
	家庭用燃料電池の普及台数	677 台 (H30)	850 台 (R 4)	722 台 (R 3)	26.0
	4 - 4 - 10 水力発電の開発及び施設の健全性の維持				(企業局)
	供給電力量	4億7千万 kWh/年 (H30)	18億8千万 kWh (R1 ~ R4 累計)	13億7千万 kWh (R1 ~ R3 累計)	63.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
環境保全の推進と 地域資源の活用 【環境・エネルギー政策課】 ① 【自然共生推進課】 ②③	企 画 総 務 費 (20,134) 18,727 ①②③	県民、市町村、企業・団体等が実践する環境に配慮した生活行動や経済活動により、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会の構築を図った。 これにより、環境保全の推進と地域資源の活用に寄与した。 ①地球温暖化対策等に取り組んだ団体等への助成 8 市町 3 団体 ②森林の水源涵養機能の保全に向けたシカ食害対策のための調査・研究 ③良質な水の産地としてのイメージアップを図るための P R やまなしの「水」ブランド P R 動画を作成し、県内外のデジタルサイネージなどの多様な広報媒体により情報発信
プラスチックごみ 対策の推進 【環 境 整 備 課】 ①②③④⑤ 【環境・エネルギー政策課】 ⑥ 【自然共生推進課】 ⑦	環境衛生指導費 (4,175) 3,694 ①②③④ 企 画 総 務 費 (2,017) 1,361 ⑥⑦	国際的な環境問題となっているプラスチックごみの発生を抑制するため、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、県産 F S C 認証材*等を活用したプラスチック代替品の普及促進、市町村の取り組み支援、環境教育・普及啓発等に取り組んだ。 これにより、プラスチックごみ対策の推進に寄与した。 ①静岡県と連携した環境美化啓発イベントツアーの実施 参加者 40 名 ②マイクロプラスチック河川調査の実施 富士川水系 8 地点 ③リユース食器等のプラスチック代替品の普及啓発に取り組んだ市町村への助成 1 村 ④やまなしプラスチックスマート連絡協議会の開催 2 回 ⑤環境教材「トランクミュージアム」の無償貸出 見学者 5,128 人 ⑥プラスチックごみ対策に取り組んだ団体等への助成 2 市 2 団体 ⑦やまなしエコティーチャーの派遣 1 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「富士山登山鉄道」 構想の検討 【地域ブランド推進グループ】 ①②③	—————	富士山の自然や景観を守り、今後何世代にもわたってその美しさを継承するため、富士山登山鉄道の技術的可能性や世界遺産との整合性などについて調査を実施するとともに、外部有識者との検討会、登山鉄道の意義や必要性に係る地元住民説明会を実施した。 これにより、構想の存在を多くの住民に周知するとともに、遺産影響評価の手法についても学術委員会へ原案を提示することができた。 ①地元住民説明会 13回（延144人参加） ②有識者検討会（鉄道総合研究所、鉄道車両メーカー） 令和3年10月 ③富士山世界文化遺産学術委員会における遺産影響評価に係る協議実施 2回
世界文化遺産富士山の保全 【世界遺産富士山課】 ①②	企画総務費 (44,604) 25,442 ①②	世界遺産富士山を地域の宝として後世に引き継いでいくため、富士山の顕著な普遍的価値の維持・発展を図るとともに、富士山の自然環境を保全する取り組みを検討・実施した。 これにより、関係機関が連携した構成資産及びその緩衝地帯の保全に寄与した。 ①保存管理の取り組みを協議する会議開催 6回（遺産協議会、同作業部会2回、同学術委員会2回、保存協議会） ②景観配慮の手続の実施 7回（見解書5回、配慮書2回）

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進 【自然共生推進課】 ①②③④	企 画 総 務 費 (9,450) 8,973 ①②③	甲武信ユネスコエコパークにおいて希少種の生息・生育地の継続的な監視やニホンジカ広域保護管理指針に基づき、ニホンジカの適正な管理を行うとともに、国内外に向けた情報発信による普及啓発等を行った。 また、甲武信ユネスコエコパークの情報発信機能の強化を図るため、武田の杜サービスセンター内にインフォメーションセンターを整備した。 これにより、甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進に寄与した。 ①希少野生動植物のモニタリングの実施 ②展示パネル、ジオラマの作成及びインフォメーションセンター内での展示 ③P R動画の作成及び配信、S N Sでエコパーク内の魅力発信 ④甲武信ユネスコエコパーク公共標識ガイドラインの策定
希少な野生動植物の保護・保全施策の推進 【自然共生推進課】 ①②	企 画 総 務 費 (9,347) 7,668 ①②	山梨県希少野生動植物種保護専門員や山岳レインジャー等による野生動植物の生息、生育状況調査を継続的に実施し、現況を把握するとともに、絶滅が危惧される希少野生動植物種については、保護、保全に向けた取り組みを推進した。 これにより、希少な野生動植物種の保護、保全施策の推進に寄与した。 ①野生動植物の調査の実施 山梨県希少野生動植物種保護専門員、希少野生動植物種モニタリング調査員による調査 対象種 166 種 山岳レインジャーによる調査 対象種 24 種 ②保護柵・看板等の設置 18 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
鳥獣被害の防止 【農業技術課】 ① 【耕地課】 ② 【自然共生推進課】 ③④⑤ 【森林整備課】 ⑥⑦ 【県有林課】 ⑦ 【畜産課】 ⑧ 【販売・輸出支援課】 ⑨⑩	農業改良普及費 (31,427) 30,385 ① 畜産振興費 (2,080) 440 ⑧ 土地改良費 (501,500) 287,001 [206,144] ② 鳥獣管理費 (49,784) 7,703 [41,581] ③④⑤ 造林費 (210,265) 142,857 [67,408] ⑥⑦ 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (199,355) 149,544 [49,811] ⑦	野生鳥獣による農作物や森林への被害を防止するため、捕獲や追い払いなど地域ぐるみの被害防止対策や電気柵等の鳥獣被害防止施設の整備を支援した。 また、被害の多くを占めるイノシシ・ニホンジカなど害獣の管理捕獲を計画的・効率的に実施するため、生息域や分布を的確に把握するための調査を実施した。 更に、人と野生鳥獣との棲み分けを図るための森林整備や捕獲の担い手である狩猟者の技術向上に資する施設整備を推進した。加えて、ジビエ料理のコンテストやＢＢＱの食材としての提供などを通じて、捕獲したニホンジカの有効活用のためのＰＲを行った。 これにより、地域における被害防止活動や捕獲活動・被害防止施設の整備が進み、農作物への被害金額が減少するなど鳥獣被害の防止に寄与するとともに、捕獲したニホンジカの有効活用を図った。 ①鳥獣被害防止総合対策事業費補助金を活用した追い払いや捕獲活動等への支援 20 協議会 鳥獣害防止技術指導員研修会 1 回 集落リーダー研修会 2 回 ②電気柵等の鳥獣被害防止施設の整備 被害防止面積 60ha ③ニホンジカ等のモニタリング調査の実施 ④第二種特定鳥獣管理計画の改訂 ⑤狩猟者研修施設の機能、規模等の検討 ⑥人と野生鳥獣との棲み分けを図るための森林整備 61ha ⑦森林への鳥獣害防止施設等の整備 412ha ⑧ＩＣＴ技術を活用したスマート捕獲装置導入の支援 1 協議会 ⑨やまなしジビエ料理コンテストの開催 令和３年１１月 応募数 68 件 ⑩キャンプでジビエの実施 7 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
やまなしクール チョイス県民運動 の展開 【環境・エネルギー政策課】 ①②③④	企 画 総 務 費 (6,231) 4,936 ①②③④	地球温暖化対策を着実に推進するため、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携し、「やまなしクールチョイス県民運動」を展開した。 また、県と市町村、団体、事業者が一丸となり、地球温暖化対策を進めるため、ストップ温暖化やまなし会議を開催した。 これにより、地球温暖化対策に対する県民の意識啓発及び事業者等との連携体制構築に寄与した。 ①クールチョイスサポーターの活動支援 サポーター登録数 1,090 人・団体 (令和4年3月末現在) ②環境家計簿アプリ「えこメモ」登録 1,254 人 (令和3年9月30日運用終了) ③クールシェア・ウォームシェア*スポット登録 836箇所(令和2年3月末現在) ※令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からスポット募集を実施していない。 ④ストップ温暖化やまなし会議の開催 55団体(令和4年3月末現在)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
クリーンエネルギーの導入拡大 【環境・エネルギー政策課】 ①②③④⑤⑥	企画総務費 (19,857) 18,581 ③④⑤⑥ 広報費 (880) 880 ⑥	エネルギーの効率的利用と安定的な供給のため、環境に優しく災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの家庭や企業における普及を図った。 また、本県の地域資源である水を活用した小水力発電を推進するため、県内の開発有望地点を調査し、公表するとともに、民間事業者が県有林内で小水力発電事業を行う場合の新たなルールを作成し、事業者の公募を行った。 さらに、県民の安全で安心な生活を確保するため、「山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」を施行した。 これにより、クリーンエネルギーの導入拡大に寄与した。 ①クリーンエネルギーの導入 住宅用太陽光発電（10kW 未満）導入出力 15.6 万 kW（令和 4 年 3 月末現在） 家庭用燃料電池普及台数 722 台 ②クリーンエネルギー総合窓口の相談件数 1,064 件 ③水素エネルギーの利用拡大に向けた普及・啓発 普及啓発イベント「ヴァンフォーレと楽しく水素を遊ぼう！」開催（令和 3 年 11 月） ④小水力発電開発有望地点 98 地点（うち県有林内 55 地点） ⑤山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の施行 令和 3 年 10 月 ⑥条例の周知活動の実施 市町村や関係団体等へのチラシ・ポスター配布、新聞・専門誌への掲載、市町村職員向け説明会の実施、関係団体への周知依頼等

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
水力発電の開発及び施設の健全性の維持 【企：電気課】 ①②③	(電気事業会計) (5,637,443) 2,410,814 [2,191,058] ①②③	県内の急峻な地形と豊富な水等の地域資源を活かしたエネルギー事業を推進するため、2箇所の発電所建設工事に着手した。 また、電力を安定的に供給するため、既存水力発電所の機能維持・向上を目的とし、計画的に改良・修繕工事を施工した。 これにより、環境と調和した持続可能な社会への転換に向けて必要な県内エネルギー供給力の充実、安定供給を図った。 ①保川発電所建設 平成30年度～令和6年度 ②下釜口発電所リプレース（大規模改修）事業着手 令和元年度～令和4年度 ③富士吉田市内小水力発電所建設 令和2年度～令和5年度
CO₂フリー水素利活用に向けた実証研究 【企：新エネルギーシステム推進室】 ① 【成長産業推進課】	(電気事業会計) (2,025,983) 772,531 [1,214,555] ①	太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用して、水素を供給できる体制の構築に向けた研究を行った。 これにより、「CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に向けたP2Gシステム実証研究」が計画どおり進捗した。 ①CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に必要なP2Gシステムの構築に向け、米倉山電力貯蔵技術研究サイト等において、大型水電解装置、水素出荷及び利用実証設備を導入し、グリーン水素を製造・貯蔵・輸送・利用する一貫したシステムによる社会実証試験を行った。 平成28年度～令和4年度